

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年1月13日

【四半期会計期間】 第10期第3四半期(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

【会社名】 株式会社サークルKサンクス

【英訳名】 Circle K Sunkus Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村元彦

【本店の所在の場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行っております。
東京都中央区晴海二丁目5番24号

【電話番号】 0587(24)9500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務本部長 山口利隆

【最寄りの連絡場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

【電話番号】 0587(24)9692

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務本部長 山口利隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間	第9期
会計期間		自 平成21年 3月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成21年 9月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成22年 9月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成21年 3月1日 至 平成22年 2月28日
チェーン全店売上高	(百万円)	690,514	697,591	222,988	233,687	902,318
営業総収入	(百万円)	149,765	147,223	47,779	48,930	194,142
経常利益	(百万円)	13,116	16,111	3,833	5,717	14,607
四半期(当期)純利益	(百万円)	5,288	7,145	1,991	3,170	5,554
純資産額	(百万円)			132,527	136,596	132,831
総資産額	(百万円)			228,241	239,535	224,843
1株当たり純資産額	(円)			1,582.34	1,630.94	1,585.98
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	63.14	85.32	23.77	37.85	66.32
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)					
自己資本比率	(%)			58.1	57.0	59.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16,146	23,463			15,921
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,767	6,795			10,895
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,167	5,926			4,631
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			64,316	74,241	63,499
従業員数	(名)			1,994	2,032	1,983

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. チェーン全店売上高、営業総収入には、消費税等は含まれておりません。
3. チェーン全店売上高には、(株)ゼロネットワークスの売上は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 従業員数は就業人員を記載しております。
6. 第10期第1四半期連結会計期間より、(株)サンクス・ホクリアを連結の範囲に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(名)	2,032 (618)
---------	----------------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の()内は、外書で嘱託及びパートタイマー等（期中平均在籍人数「8時間換算」）であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(名)	1,759 (566)
---------	----------------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の()内は、外書で嘱託及びパートタイマー等（期中平均在籍人数「8時間換算」）であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 事業の種類別セグメントごとの営業総収入

事業の種類別 セグメントの名称	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)		前年 同四半期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
コンビニエンスストア事業	46,455	97.2	47,526	97.1	102.3
加盟店からの収入	24,591	51.4	26,607	54.4	108.2
その他の営業収入	3,001	6.3	2,978	6.1	99.2
売上高(自営店)	18,863	39.5	17,941	36.6	95.1
その他事業	1,415	3.0	1,475	3.0	104.2
消去	91	0.2	71	0.1	77.7
計	47,779	100.0	48,930	100.0	102.4

(注) 1 事業区分の方法は、グループ各社の事業内容を基準として区分しております。

2 各事業区分の主な内容

 コンビニエンスストア事業.....フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア「サークルK」または「サンクス」のチェーン展開およびエリアフランチャイズ方式によるチェーン展開、および「みんなのイチバ」の店舗運営。

 その他事業.....ATM運用業務の受託事業。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) コンビニエンスストア事業に係る店舗数

(単位：店)

地域別	チェーン全店店舗数		
	前第3四半期 連結会計期間末 (平成21年11月30日現在)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年11月30日現在)	比較増減
<㈱サークルKサンクス>			
北海道	195	189	6
青森県	107	107	
岩手県	91	89	2
秋田県	106	100	6
宮城県	114	110	4
山形県	50	49	1
福島県	22	22	
茨城県	49	53	4
群馬県	13	13	
千葉県	133	132	1
埼玉県	31	30	1
東京都	584	588	4
神奈川県	329	329	
新潟県	93	98	5
富山県	68	66	2
石川県	104	107	3
福井県	46	43	3
長野県	126	129	3
岐阜県	248	257	9
静岡県	281	290	9
愛知県	962	964	2
三重県	222	221	1
滋賀県	47	46	1
京都府	105	108	3
大阪府	407	398	9
兵庫県	176	171	5
奈良県	46	47	1
和歌山県	20	22	2
岡山県	130	130	
広島県	45	47	2
福岡県	7	21	14
計	4,957	4,976	19
<エリアフランチャイザー 他>			
青森県	65	68	3
栃木県	38	43	5
埼玉県	75	79	4
東京都	68	66	2
神奈川県	7	6	1
石川県		80	80
福井県		20	20
愛媛県	53	53	
高知県	30	28	2
計	336	443	107

(注) 「エリアフランチャイザー 他」の項目には非連結のエリアフランチャイザーは含まれておりません。

(3) コンビニエンスストア事業に係る商品別売上高

コンビニエンスストア事業における地域別および商品別のチェーン全店売上高は以下のとおりであります。

地域別売上状況

地域別	前第3四半期 連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)		当第3四半期 連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)		前年 同四半期比 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
<㈱サークルKサンクス 他>					
北海道	7,079	3.4	6,918	3.2	97.7
青森県	3,870	1.8	4,049	1.9	104.6
岩手県	3,143	1.5	3,128	1.4	99.5
秋田県	3,679	1.7	3,712	1.7	100.9
宮城県	4,099	1.9	4,044	1.9	98.7
山形県	1,712	0.8	1,715	0.8	100.2
福島県	761	0.4	761	0.4	100.0
茨城県	1,914	0.9	2,071	1.0	108.2
群馬県	373	0.2	403	0.2	108.0
千葉県	5,568	2.6	5,614	2.6	100.8
埼玉県	1,362	0.6	1,340	0.6	98.4
東京都	27,765	13.2	28,404	13.1	102.3
神奈川県	14,876	7.1	14,909	6.9	100.2
新潟県	3,324	1.6	3,544	1.6	106.6
富山県	2,716	1.3	2,799	1.3	103.0
石川県	4,589	2.2	4,671	2.2	101.8
福井県	1,680	0.8	1,634	0.8	97.3
長野県	4,697	2.2	4,900	2.3	104.3
岐阜県	10,373	4.9	11,099	5.1	107.0
静岡県	11,341	5.4	11,789	5.4	104.0
愛知県	44,846	21.3	46,524	21.5	103.7
三重県	10,097	4.8	10,428	4.8	103.3
滋賀県	1,900	0.9	1,926	0.9	101.4
京都府	4,626	2.2	4,705	2.2	101.7
大阪府	17,166	8.2	17,425	8.0	101.5
兵庫県	7,129	3.4	7,225	3.3	101.4
奈良県	1,967	0.9	2,042	0.9	103.8
和歌山県	860	0.4	954	0.4	110.8
岡山県	5,169	2.5	5,286	2.4	102.3
広島県	1,697	0.8	1,839	0.9	108.3
福岡県	164	0.1	640	0.3	389.7
計	210,558	100.0	216,515	100.0	102.8
<エリアフランチャイザー 他>					
青森県	2,330	18.8	2,495	14.5	107.1
栃木県	1,314	10.6	1,561	9.1	118.8
埼玉県	2,850	22.9	3,032	17.7	106.4
東京都	2,751	22.1	2,782	16.2	101.1
神奈川県	225	1.8	226	1.3	100.6
石川県			3,417	19.9	
福井県			694	4.1	
愛媛県	1,948	15.7	1,962	11.4	100.7
高知県	1,008	8.1	999	5.8	99.1
計	12,429	100.0	17,172	100.0	138.2
合計	222,988		233,687		104.8

(注) 1 「エリアフランチャイザー 他」の項目には非連結のエリアフランチャイザーは含まれておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品別売上状況

商品別	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)		前年同四半期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
<㈱サークルKサンクス 他>					
ファースト・フード	36,118	17.2	36,524	16.9	101.1
生鮮食品	26,900	12.8	26,978	12.5	100.3
加工食品	61,163	29.0	60,200	27.8	98.4
食品小計	124,182	59.0	123,703	57.2	99.6
非食品	74,221	35.2	78,886	36.4	106.3
サービス	12,155	5.8	13,924	6.4	114.6
計	210,558	100.0	216,515	100.0	102.8
<エリアフランチャイザー 他>					
ファースト・フード	1,946	15.7	2,762	16.1	141.9
生鮮食品	1,942	15.6	2,507	14.6	129.1
加工食品	4,004	32.2	5,239	30.5	130.8
食品小計	7,893	63.5	10,509	61.2	133.1
非食品	4,092	32.9	5,979	34.8	146.1
サービス	443	3.6	684	4.0	154.4
計	12,429	100.0	17,172	100.0	138.2
合計	222,988		233,687		104.8

- (注) 1 数量は品目が多岐にわたり、表示することが困難かつ適切でないため記載を省略しております。
2 「エリアフランチャイザー 他」の項目には非連結のエリアフランチャイザーは含まれておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、回復基調を維持したものの、円高の進行やエコカー補助金等の政策効果の一巡により「踊り場局面」を迎えました。個人消費は「節約疲れ」から一部明るさを取り戻しつつあるものの、雇用・所得環境の不安から本格的な回復には至りませんでした。

このような状況の中で、当第3四半期連結会計期間の営業総収入は489億3千万円（前年同期比2.4%増）となりました。営業利益は、本部コストの見直しやムダの削減に継続的に取り組んだ結果、61億7千1百万円（同56.5%増）となり、経常利益は57億1千7百万円（同49.1%増）となりました。また、四半期純利益は31億7千万円（同59.2%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、(株)サンクス・ホクリアを新たに連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

コンビニエンスストア事業

当第3四半期連結会計期間におきましては、9月より、当社の看板ブランドであるスープ「おいしいスープ&スープごはん」、パスタ「r ub e t t a（ルベッタ）」、デザート「Ch e r i e D o l c e（シェリエドルチェ）」の販売強化を図り、積極的にテレビCMを投入しました。また、10月には「サークルK」、「サンクス」の誕生30周年を記念するキャンペーンを大々的に展開いたしました。

商品面におきましては、売上が伸長しているスープカテゴリーの商品を、“スープで野菜中心の健康的な食生活を提案”をコンセプトに、新たに「おいしいスープ&スープごはん」シリーズとして展開し、更なる強化に取り組みました。業界トップクラスの多様な品揃えでお客様の支持を得て、販売は好調に推移しました。発売2周年を迎えた「r ub e t t a」は、新たにグラタン、ドリア、ペンネなどをラインアップに加えリニューアルを実施しました。「Ch e r i e D o l c e」では、差別化の目玉となる絶対的な定番商品として開発した「天使のチーズケーキ」が、発売後1ヶ月で約300万個という当社スイーツ史上最大のヒット商品となりました。米飯分類では、低価格帯および高付加価値帯の品揃えに加えて、500円程度のミドル価格帯弁当の品揃えを強化することにより、販売単価および荒利率の向上を実現しました。

サービス面におきましては、交通系電子マネーを中心に決済手段を多様化してお客様の利便性向上に取り組みました。また、各電子マネーユーザーの「カルワザクラブ」会員化を促進し、会員数増加による新規顧客獲得や客数向上を図るため、ポイント交換などパートナー企業の会員組織との連携も強化しました。

店舗開発面におきましては、「ベンチャー社員制度」や「複数店経営優遇制度」を活用して加盟候補者の安定的確保に取り組んだほか、店舗の質、採算性を重視した店舗開発により店舗数純増を目指しました。

その結果、当第3四半期における出店数は67店舗（内、みんなのイチバは0店舗）、閉店数は83店舗（内、みんなのイチバは2店舗）となったものの、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は前期末より17店舗純増の5,419店舗（内、みんなのイチバは62店舗）となりました。

これらの結果、コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高（非連結のエリアフランチャイザーを除く）は2,336億8千7百万円（前年同期比4.8%増）、営業総収入は475億2千6百万円（同2.3%増）、営業利益は59億4千1百万円（同55.5%増）となりました。

その他事業

サークルKおよびサンクス店舗等における当第3四半期連結会計期間末の「ゼロバンク」ATM設置台数は2,604台、「Bank Time（バンクタイム）」ATM設置台数は1,529台となり、ATMの総設置台数は4,133台（前連結会計年度末より156台増）となりました。

これらの結果、その他事業の営業総収入は14億7千5百万円（同4.2%増）、営業利益は2億3千5百万円（同86.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、現金及び預金の増加や有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べて13.0%増加し、1,016億3千5百万円となりました。

固定資産は、リース資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、1,379億円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて6.5%増加し、2,395億3千5百万円となりました。

(負債)

流動負債は、買掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて13.0%増加し、812億7千3百万円となりました。

固定負債は、リース債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べて8.0%増加し、216億6千6百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて11.9%増加し、1,029億3千9百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.8%増加し、1,365億9千6百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、742億4千1百万円（前年同期比15.4%増）となり、前連結会計年度末に比べて107億4千2百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、買掛金・加盟店借勘定の減少が71億3千3百万円（同20.8%増）となったことなどから40億8千3百万円（同6.8%減）の支出超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出10億2千3百万円、新規出店や既存店の機能改善などによる有形固定資産の取得による支出35億1千万円（同8.3%増）などがあり、42億3千5百万円（同25.0%減）の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いが16億7千5百万円（同0.0%増）、リース債務の返済が4億8千8百万円（同83.3%増）となり、24億2千1百万円（同21.2%増）の支出超過となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

提出会社

当社は、当第3四半期連結会計期間に次の設備を取得いたしました。

事業の種類別セグメントの名称：コンビニエンスストア事業

事業所名	所在地	設備の内容	取得価額(百万円)					合計
			建物及び構築物	器具及び備品	土地(面積千㎡)	リース資産	その他	
本部・事務所	愛知県 稲沢市 他	本部・事務所	0	0	()	0		1
店舗 (新設店 64店 他) (注)2	静岡県 焼津市 他	店舗	1,120	215	()	2,070		3,406
合計			1,121	216	()	2,070		3,408

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 店舗には当社が所有するエリアフランチャイズ(新設店1店舗)に係るものを含んでおります。

国内子会社

当第3四半期連結会計期間に次の設備を取得いたしました。

1. 事業の種類別セグメントの名称：コンビニエンスストア事業

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	取得価額(百万円)					
				建物及び構築物	器具及び備品	土地(面積千㎡)	リース資産	その他	合計
サンクス青森(株)	店舗(新設店 店 他)	青森県弘前市 他	店舗	4	4	()			8
	合計			4	4	()			8
サンクス西埼玉(株)	本部	埼玉県所沢市	本部			()	0		0
	店舗(新設店 2店 他)	埼玉県川越市 他	店舗	12	1	()	96		110
	合計			12	1	()	96		110
サンクス西四国(株)	店舗(新設店 店 他)	愛媛県松山市 他	店舗	1	0	()			2
	合計			1	0	()			2
(株)サンクス北関東	店舗(新設店 店 他)	栃木県宇都宮市他	店舗	2	0	()			3
	合計			2	0	()			3
(株)サンクス・ホクリア	店舗(新設店 2店 他)	石川県河北郡 他	店舗	100	12	()	22		134
	合計			100	12	()	22		134
(株)99イチバ	店舗(新設店 店 他)	東京都世田谷区他	店舗	4	1	()	7		13
	合計			4	1	()	7		13

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 (株)リテイルスタッフにつきましては、重要性に乏しいため記載を省略しております。

2. 事業の種類別セグメントの名称：その他事業

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	取得価額(百万円)					
				建物及び構築物	器具及び備品	土地(面積千㎡)	リース資産	その他	合計
(株)ゼロネットワークス	本部	東京都墨田区	本部		3	()			3
	合計				3	()			3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,183,226	86,183,226	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	86,183,226	86,183,226		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年11月30日		86,183,226		8,380		36,090

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,430,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 83,582,000	835,813	
単元未満株式	普通株式 170,926		
発行済株式総数	86,183,226		
総株主の議決権		835,813	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれておりますが、議決権の数には含まれておりません。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が14株、証券保管振替機構名義の株式が97株含まれております。

【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サークルKサンクス	愛知県稲沢市天池五反田町 1番地	2,430,300		2,430,300	2.82
計		2,430,300		2,430,300	2.82

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,175	1,335	1,362	1,213	1,207	1,194	1,209	1,173	1,205
最低(円)	1,090	1,158	1,146	1,128	1,125	1,144	1,089	1,075	1,116

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)および前第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)および当第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)および前第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)および当第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、平成22年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことにより、名称が有限責任 あずさ監査法人に変更されました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,257	61,475
加盟店貸勘定	4,156	3,496
有価証券	9,025	5,024
たな卸資産	¹ 2,300	¹ 1,989
繰延税金資産	1,366	646
未収入金	9,824	8,079
その他	8,910	9,435
貸倒引当金	206	227
流動資産合計	101,635	89,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,642	35,588
工具、器具及び備品（純額）	3,752	4,397
土地	8,314	8,399
リース資産（純額）	17,046	11,549
その他（純額）	337	134
有形固定資産合計	² 66,094	² 60,068
無形固定資産		
ソフトウェア	7,240	8,236
ソフトウェア仮勘定	134	48
のれん	790	-
その他	3,551	3,491
無形固定資産合計	11,717	11,776
投資その他の資産		
投資有価証券	2,826	4,008
繰延税金資産	3,499	3,397
差入保証金	47,706	49,323
その他	7,104	7,599
貸倒引当金	1,048	1,251
投資その他の資産合計	60,088	63,078
固定資産合計	137,900	134,923
資産合計	239,535	224,843

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,187	32,779
加盟店借勘定	1,890	1,901
未払金	4,566	6,295
未払法人税等	4,165	841
預り金	27,552	25,876
賞与引当金	1,758	805
その他	5,150	3,457
流動負債合計	81,273	71,956
固定負債		
リース債務	8,370	6,061
退職給付引当金	26	308
長期預り保証金	10,569	10,822
長期リース資産減損勘定	1,034	775
その他	1,665	2,087
固定負債合計	21,666	20,055
負債合計	102,939	92,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,380	8,380
資本剰余金	36,092	36,092
利益剰余金	96,718	92,923
自己株式	5,031	5,030
株主資本合計	136,159	132,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	436	465
評価・換算差額等合計	436	465
純資産合計	136,596	132,831
負債純資産合計	239,535	224,843

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
営業収入		
加盟店からの収入	76,214	78,459
その他の営業収入	9,010	9,135
営業収入合計	85,225	87,594
売上高	64,540	59,628
営業総収入合計	149,765	147,223
売上原価	49,828	45,447
営業総利益	99,937	101,775
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	11,762	11,615
賞与引当金繰入額	1,515	1,758
退職給付引当金繰入額	719	647
賃借料	37,703	38,041
減価償却費	7,528	8,560
貸倒引当金繰入額	-	13
その他	27,174	24,410
販売費及び一般管理費合計	86,403	85,047
営業利益	13,533	16,727
営業外収益		
受取利息	407	343
受取配当金	79	77
持分法による投資利益	66	-
受取補償金	125	163
その他	95	83
営業外収益合計	774	667
営業外費用		
支払利息	130	189
解約損害金	1,026	1,040
その他	34	53
営業外費用合計	1,191	1,283
経常利益	13,116	16,111

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	67	32
貸倒引当金戻入額	125	-
その他	0	-
特別利益合計	192	32
特別損失		
固定資産処分損	271	157
減損損失	3,302	3,093
その他	63	105
特別損失合計	3,637	3,356
税金等調整前四半期純利益	9,671	12,787
法人税、住民税及び事業税	4,655	6,444
法人税等調整額	272	802
法人税等合計	4,383	5,642
四半期純利益	5,288	7,145

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
営業収入		
加盟店からの収入	24,591	26,607
その他の営業収入	3,001	2,978
営業収入合計	27,592	29,585
売上高	20,187	19,345
営業総収入合計	47,779	48,930
売上原価	15,602	14,612
営業総利益	32,177	34,318
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	3,676	3,678
賞与引当金繰入額	694	898
退職給付引当金繰入額	239	215
賃借料	12,590	12,669
減価償却費	2,664	2,970
貸倒引当金繰入額	-	40
その他	8,369	7,673
販売費及び一般管理費合計	28,234	28,146
営業利益	3,942	6,171
営業外収益		
受取利息	124	96
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	9	-
受取補償金	51	59
その他	32	14
営業外収益合計	219	172
営業外費用		
支払利息	52	65
解約損害金	271	550
その他	3	10
営業外費用合計	328	626
経常利益	3,833	5,717

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	13	3
貸倒引当金戻入額	29	-
その他	0	-
特別利益合計	42	3
特別損失		
固定資産処分損	56	71
減損損失	190	249
その他	17	10
特別損失合計	264	332
税金等調整前四半期純利益	3,611	5,388
法人税、住民税及び事業税	1,418	2,403
法人税等調整額	202	185
法人税等合計	1,620	2,218
四半期純利益	1,991	3,170

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,671	12,787
減価償却費及びその他の償却費	8,033	9,077
減損損失	3,302	3,093
のれん償却額	-	64
投資有価証券評価損益(は益)	4	13
固定資産処分損益(は益)	203	124
貸倒引当金の増減額(は減少)	329	232
賞与引当金の増減額(は減少)	679	937
退職給付引当金の増減額(は減少)	50	308
受取利息及び受取配当金	486	420
支払利息	130	189
持分法による投資損益(は益)	66	-
営業債権の増減額(は増加)	115	2,347
たな卸資産の増減額(は増加)	270	210
買掛金・加盟店借勘定の増減額(は減少)	1,762	2,541
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	1,190	927
預り金の増減額(は減少)	1,979	1,436
解約損害金	533	579
その他	214	5
小計	24,348	26,392
利息及び配当金の受取額	271	235
利息の支払額	99	168
法人税等の支払額	8,373	2,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,146	23,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,046
有価証券の取得による支出	12,000	-
有価証券の売却による収入	12,000	3,000
有形固定資産の取得による支出	10,677	9,999
有形固定資産の売却による収入	272	121
無形固定資産の取得・長期前払費用の支出	2,984	1,716
投資有価証券の取得による支出	30	90
投資有価証券の売却による収入	1,000	1,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	28
貸付けによる支出	956	1,376
貸付金の回収による収入	1,153	1,378
差入保証金の差入による支出	2,440	1,916
差入保証金の回収による収入	3,552	3,548
その他	344	272
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,767	6,795

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	588	1,303
長期借入金の返済による支出	-	660
自己株式の取得による支出	2	1
配当金の支払額	3,351	3,350
預り保証金の受入による収入	662	227
預り保証金の返還による支出	887	838
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,167	5,926
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,211	10,742
現金及び現金同等物の期首残高	62,916	63,499
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	188	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	64,316	74,241

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間から、株式取得により㈱サンクス・ホクリアを連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 8社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用非連結子会社 第2四半期連結会計期間から、会社清算により㈱ドゥネクストを持分法適用の範囲から除外しております。 (2) 変更後の持分法適用非連結子会社の数 社

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
1 たな卸資産の内訳 商品及び製品 2,271百万円 原材料及び貯蔵品 28百万円	1 たな卸資産の内訳 商品及び製品 1,954百万円 原材料及び貯蔵品 35百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額 47,843百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 42,728百万円
3 偶発債務 金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 加盟契約者 3,587百万円 サークルケイ四国(株) 303百万円 その他 18百万円 合計 3,908百万円	3 偶発債務 金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 加盟契約者 3,628百万円 サークルケイ四国(株) 421百万円 その他 0百万円 合計 4,050百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 59,289百万円	現金及び預金勘定 66,257百万円
有価証券に含まれるMMF 2,023百万円	有価証券に含まれるMMF 2,025百万円
有価証券に含まれるFFF 3,003百万円	有価証券に含まれるFFF 7,000百万円
現金及び現金同等物 64,316百万円	計 75,283百万円
	預入期間3ヵ月超の定期預金 1,041百万円
	現金及び現金同等物 74,241百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)および当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	86,183,226

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,430,462

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月26日 定時株主総会	普通株式	1,675	20.00	平成22年2月28日	平成22年5月27日	利益剰余金
平成22年10月1日 取締役会	普通株式	1,675	20.00	平成22年8月31日	平成22年11月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)および当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)および当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

全セグメントの営業総収入の合計、営業利益の合計額に占めるコンビニエンスストア事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)および当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)および当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

在外連結子会社および在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)および当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)および当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

海外売上高がないため記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
1,630.94円	1,585.98円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	136,596	132,831
普通株式に係る純資産額(百万円)	136,596	132,831
普通株式の発行済株式数(株)	86,183,226	86,183,226
普通株式の自己株式数(株)	2,430,462	2,429,263
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	83,752,764	83,753,963

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益 63.14円	1株当たり四半期純利益 85.32円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	5,288	7,145
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,288	7,145
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	83,754,720	83,753,328

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益 23.77円	1株当たり四半期純利益 37.85円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	1,991	3,170
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,991	3,170
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	83,754,229	83,752,861

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当該取引残高は前連結会計年度末と比べて著しい変動は認められないため記載を省略しております。

2 【その他】

平成22年10月1日開催の取締役会において、平成22年8月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,675百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成22年11月19日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月13日

株式会社サークルKサンクス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 昭 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 千 佳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サークルKサンクスの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サークルKサンクス及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間から改正後の「リース取引に関する会計基準」および「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月13日

株式会社サークルKサンクス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 昭 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 千 佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サークルKサンクスの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サークルKサンクス及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。